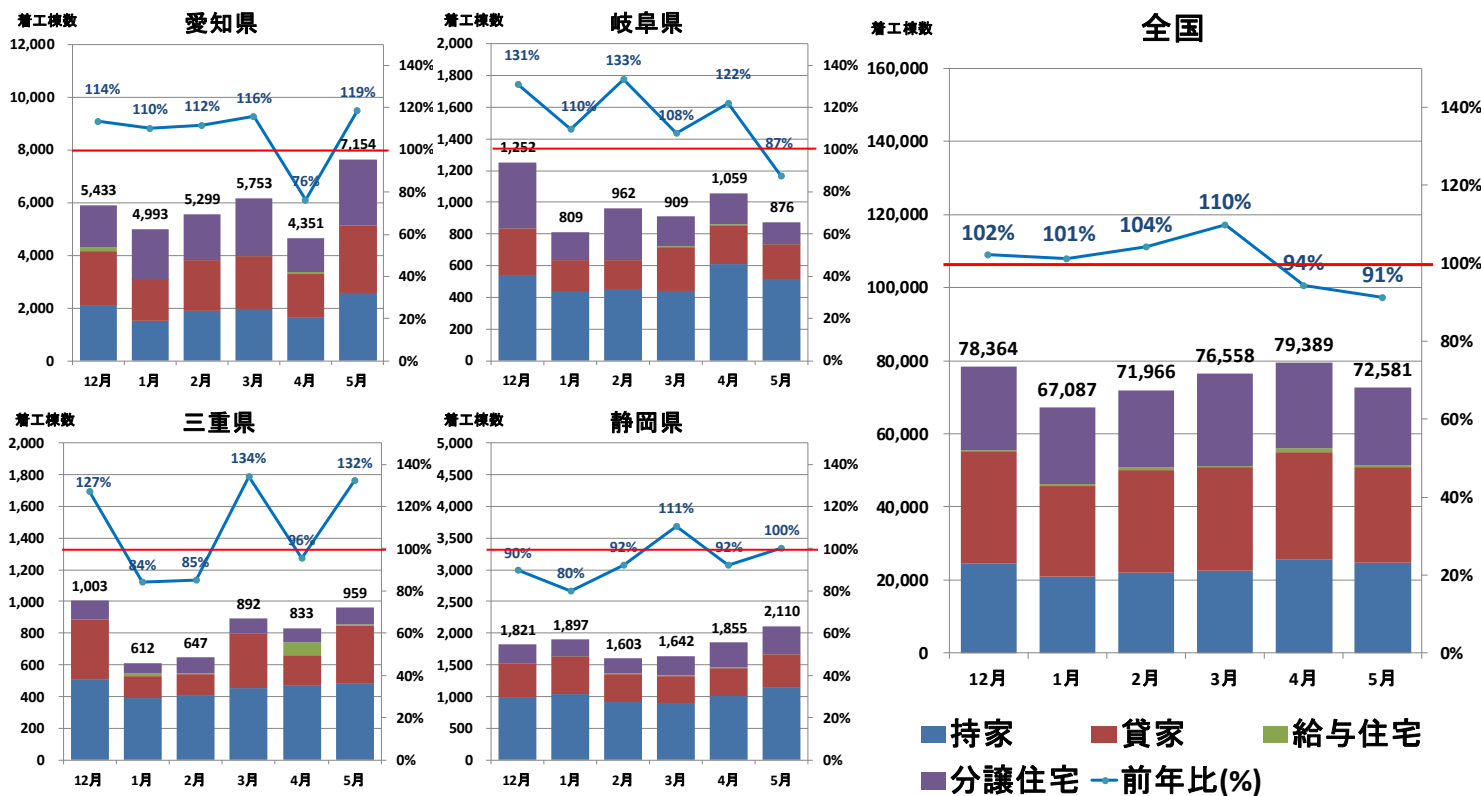


東海4県の着工推移



既存不適合機械等更新支援補助金について

フルハーネス型墜落制止用器具への買換に要する経費の一部を補助

既存不適合機械等更新支援補助事業では、国に代わって建設業労働災害防止協会が既存不適合機械等を所有する方に対し、最新の構造規格に適合し、かつ構造規格の基準を超える高水準の安全性を有する機械等へ更新するための買換に要する経費の一部を間接補助金として交付します。

【対象となる経費の概要】

1. 対象

(1) 既存不適合機械等

墜落制止用器具の規格(平成31年2月1日施行)に適合していない既存の安全帯の買換

(2) 適合機械等

次に掲げる基準(追加安全措置)のうち2項目以上に適合するフルハーネス型墜落制止用器具への買換

背中X字腿V字型、2本ランヤード又は追加の補助ロープ(ランヤード+補助ロープ)、ロック装置付き巻取器、サスペンショントラウマ防止ストラップ、ワンタッチバックル、反射板等

2. 間接補助金交付額

(1) 1本あたりの上限: 12,500円(補助対象経費「上限25,000円」の1/2)

(2) 同一申請者あたりの合計額の上限: 500,000円

詳細は、建設業労働災害防止協会(建災防)ホームページでご確認ください。

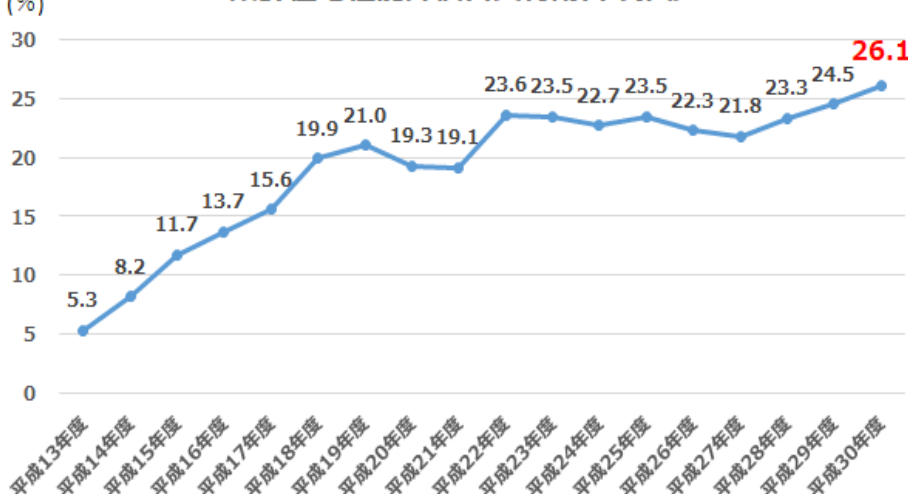
(<https://www.kensaibou.or.jp/support/subsidy/index.html>)

住宅性能評価（設計）を交付した住宅の割合が過去最高に

国土交通省は(一社)住宅性能評価・表示協会がとりまとめた住宅性能表示制度の2018年度実績を発表しました。新設住宅着工戸数(95万2936戸)に対する設計住宅性能評価書の交付割合は過去最高の26.1%となり、3年連続で増加しました。

評価書の交付戸数は、設計住宅性能評価書が前年比7.3%増の24万9093戸、建設住宅性能評価書(新築)が同6.9%増の18万9245戸、建設住宅性能評価書(既存)が同21.2%減の312戸となりました。

設計住宅性能評価書交付割合の推移



※住宅性能表示制度・・・住宅の性能について、国が定める共通のルールに基づき、登録住宅性能評価機関が評価・表示をする制度です。住宅性能評価書には、設計図書段階の評価結果をまとめたもの(設計住宅性能評価)と、施工段階と完成段階の検査を経た評価結果をまとめたもの(建設住宅性能評価書)との2種類があります。

長期優良住宅制度のあり方に関する検討会中間取りまとめ概要

国土交通省は、第7回「長期優良住宅制度のあり方に関する検討会」を開催し、長期優良住宅認定の普及に向け、今後の取り組みの方向性を示す中間とりまとめに向けた議論を行いました。今後の主な取り組みとしては、

- ①性能表示制度との一体的運用
 - ②共同住宅の認定促進
 - ③中小企業者の認定取得促進
 - ④流通時に評価されるための環境整備
 - ⑤長期優良住宅建設および維持保全等のインセンティブ検討
- などを進める方針です。

中間とりまとめは7月中に公表予定。ワーキンググループで認定基準に関する検討を進め、2019年度中に最終とりまとめを行う見通しです。

また、認定長期優良住宅の認知拡大のため、認定長期優良住宅マークの作成や価格査定マニュアルの普及促進案をまとめました。

インセンティブについては、継続審議することとしています。